

パネルディスカッションⅢ

「国際平和に向けた世界経済の果たすべき役割 ビジネスを通じた平和構築」

本日は私の故郷広島で、「国際平和のための世界経済人会議」のパネルディスカッションのパネラーとして参加させていただけますこと、光栄に存じます。湯崎知事にお礼申し上げます。

私はこの7月より2580地区東京西北ロータリークラブの本年度の会長を仰せつかっております。ロータリークラブは「奉仕」「国際間の理解と親善」、「平和を推進」することを理念として掲げています。現在ロータリークラブは、世界200以上の国と地域3万4000のクラブに120万人の会員が所属し活動しています。

具体的には、「平和と紛争予防」「疾病予防と治療」「水と衛生設備」「母子の健康」「基本的教育と識字率の向上」「経済と地域社会の発展」に奉仕しています。

そこで本日、国際平和についてディスカッションできることをロータリアンとしても嬉しく存じます。

資料1 世界に目を向ける（世界の人口構成と所得）

国連の2011年版「世界人口白書」によりますと、2011年10月31日に世界人口が70億人を突破し、2040年80億人に達すると推計されています。

人口爆発が危惧される中で、40%~50%の人は1日1ドル~2ドルの生活を余儀なくされています。また、この図にありますように、70%以上の方々が、ベース・オブ・ピラミッドという年間所得3000ドル未満の状態にあります。

貧困層が多い要因には紛争による政情不安があります。現在195カ国中、57カ国は紛争が絶えない状況です。

こうした国々に平和が訪れると経済成長の可能性が出てきます。この点は、原様がご専門ですので後ほどおうかがいできればと思います。

こうした現状において、私は日本について振り返って見てみたいと思います。日本には2,700年の歴史があります。現在に至るまでの間、何度食料危機に見舞われ、大飢饉が起こったことか。国内での戦乱、天変地異、数度にわたる徳政令の実施そして先の大戦。このような歴史の中で、日本の先人達は、艱難辛苦を乗り越えてきました。

資料2 日本の強さー長寿企業

このような歴史を象徴する事実として、日本の長寿企業についてお話ししたいと思います。日本には、1000年を超える長寿企業が19社、500年以上が124社、200年以上では3,113社、100年以上の企業は5万社あるといます。

創業200年以上の企業数を国別で比較すると、1位の日本が3,113社、2位のドイツが1,563社、3位のフランスが331社と、日本が圧倒的に多いことが分かります。皆さんの多くは、こうした事実をご存じないのではないかと思います。

資料3 長寿企業の経営の特徴

資料4 歴史から学ぶ新しい公益資本主義

長寿企業の経営の共通点は、明確な企業理念、経営理念をもっていることです。「三方よし」の商法で知られる、近江商人の西川利右衛門家の家訓には

「先義後利栄 好富施其徳」

(義を先にし、利を後にすれば栄え、富を好しとし、其の徳を施せ。義というのはなかなか英語になりませんが、しいて言えばノーブル・マインドといった高潔な精神のことを指します。)

つまり、社会に貢献し、お客様を第一とすることが、企業の役割であると。まさに、今というCSRを大昔から実践しています。商売は他者のためにあるというのが日本のビジネスの原点であり、それが長寿企業の圧倒的な多さにつながっているのです。

原さんがおっしゃるように、今は金融資本主義から新しい公益資本主義が求められています。これは日本の長寿企業が長い歴史の中ですでに実践してきたことであり、日本はそのリーダー的役割を果たせるということを、最初に皆さんに、そして世界にご紹介したいと思います。

そして、今の社会には何が必要か、何を貢献していけるかというところから出発しなければならないと思います。

日本の社会起業家

私はここ広島県に生まれました。しかし市内ではなく県北の日本のチベットと呼ばれるほど辺鄙なところに生まれました。

高校時代、賀川豊彦、大原幽学、二宮尊徳の本に出会い、強い信念と使命感をもち、貧民を全力を尽くして救う活動に惹かれました。幼い頃から父母から「世のため、人のため」になる仕事に就くと教えられ育ったことで、このような社会のために活動する人物に惹かれたのだと思います。

これは、今で言う社会起業、つまり、社会のためにビジネスを興し、そのビジネスが成功を収めることで社会に貢献できる、という考えを実践していた人が、日本には江戸時代からいたということです。

そんな教えをうけ天職を求めていたとき、私はアフラックと巡りあいました。アフラックは米国に本社がある保険会社で、世界で最初のがん保険を開発した会社です。私がアフラックを日本に創業したのは、がんの悲劇から国民を救いたいという使命に燃えたからです。私はクリスチャンですので、神様から与えられたこの使命を全うすることに邁進できたのです。

そして、保険は「一人が万人のために、万人が一人のために」という相互扶助のそのものであり、私の信条にあっていたのです。

私自身またアフラックは、賀川豊彦、大原幽学、二宮尊徳といった日本の社会起業家のDNAを受け継いでいるのです。

援助から投資へ

資料5 援助から投資へ

5月末、第5回アフリカ会議（TICAD）が横浜で開催されました。これまでは主として日本からの援助について議論しておりましたが、今年は投資に力点が置かれるようになり、各国の企業は日本企業との連携に動きはじめました。

アフリカの国々は年々大きく変化してきています。一人当たりの国民所得は増加し、人口も順調に伸びてきていることから、今後の経済成長が期待できますので、日本は協調し、そして推進していくべきであると思います。

皆さまご存知のとおり、日本政府は巨額の対外援助を行っています。アフリカなど途上国の人々の衛生状況の改善や健康を守るなど、政府による援助は数多くの国の人々から感謝されております。

一方、未来にわたって国際貢献するためには、私は、やはり社会起業的なビジネスを途

上国に根付かせ、ビジネスとしての採算性と、雇用などの社会効果を永続させることが非常に重要であると考えています。

これまで申し上げましたように、日本には古くから、世のため人のために商売をすれば、利益は後からついて来る、という考えがあります。

資料6 GDPの世界地図

一方、日本の経済は、このまま内に籠ったままでは、このスライドにあるように、世界の大国から大きく引き離されてしまいます。この面からも、日本が世界に貢献するための投資と社会起業を拡大する必要があるのです。

平和とは安全で安心して暮らせる社会であると思います。今、私達に求められることは援助ではなく、貧困に喘いでいる人々に投資し、その人々が自ら発想でビジネスを生み出すということです。貧困から抜け出すためには、ビジネスしかありません。

こうした国の活動とともに、私は個人として次のような活動を行っております。

1996年から私は公益財団法人国連大学協力会の評議員を務めておりますが、国連大学では現在各国の学生を受け入れ、学んでいただいております。国連大学で留学生を受け入れたのは2010年からですが、初年度よりアフリカからの留学生がおり、日本でいろいろなことを学び、自国に戻り、母国を導いてくれることを願っています。

また、私は、1997年から公益社団法人日本青年会議所の「人間力大賞」の選考委員長も務めております。日本青年会議所では、1987年から人間力大賞を設け、全国各地の40歳以下の光輝き、活動している人材を発掘し表彰しております。これまで、「飢餓」「貧困」「世界平和」に取り組んでいる方19名を表彰しています。

2005年『チェンジメーカー—社会起業家が世の中を変える』が日本で発売され話題になりました。以来、社会起業（ソーシャル・アントレプレナーシップ）、持続可能性（サステナビリティ）が大きな世界的な潮流となりました。

最近『チェンジメーカー』の著者、渡邊奈々さんとお会いすることができました。渡邊さんは現在アショカ財団の日本代表を務められています。

アショカ財団は本書でも紹介されておりますが、ソーシャル・アントレプレナーシップの父と呼ばれる、ビル・ドレイトンにより1982年に設立されました。ここでは、社会を変革する可能性を秘めた先駆的な事業を選び、投資し活動を支援しており、これまで約80カ

国の2800人がフェロウになっています。日本人は空いた独身寮を活用し低料金の老人介護施設を展開する片山ます江さん、2012年選出/社会福祉法人伸こう福祉会 専務理事)、ワンコイン検診を展開する川添高志さん(2012年選出/ケアプロ株式会社代表取締役社長)、手話ビジネスを展開する大木洵人さん(2012年選出/シュアールグループ代表)の3人がフェロウとなっています

新たなビジネスを立ち上げるためには、イノベーションが必要になります。

イノベーションとは広辞苑を紐解くと「生産技術の革新だけでなく、新商品の導入、新市場・新資源の開拓、新しい経営組織の実施などを含む概念」と出ています。

つまり、イノベーションとは、既存のモノやシステムからの飛躍をはかり、新技術や新しいアイデアを採り入れ社会的意義のある新たな価値を創造し、社会に大きな変革をもたらすことを指します。

これまでの経営資源を全く新しく組み合わせることで、新たなビジネスを生み出し、社会起業へと発展させて行くことがこれから求められているのです。

資料1 ふたたび世界に目を向ける(世界の人口構成と所得)

冒頭でもご紹介しましたとおり、世界の人口の40%~50%が貧困層です。ここで新たなビジネスを興すことで、その国、人々が自立できます。するとそこは巨大なマーケットとなり、先進国にとっても魅力のあるものとなります。日本にとっては特にそうであり、世界全体に好循環をもたらすための先達となることが、我々の務めであると、強く認識しているところです。

これまで商業資本主義、工業資本主義、金融資本主義と推移してきましたが、21世紀の潮流は公益資本主義です。つまり新たな社会的価値を創造することであります。それには、価値ある企業像を掲げること。即ち経営理念、信頼形成、人材育成からなる共感、ともに感じ、感じさせることが、心、社会、そして公共の利益へとつながる。これが、今求められている企業の利益であると思います。

まさにこのことが、今回知事がこの経済人会議開催をされた所以であると思います。是非、ここ広島から発信することを願っています。

ご清聴、有難うございました。